

# アジア経済法令ニュース No.14-14

添付法令資料 1：モロッコにおける商業保護措置に関する法律第 15-09 号を

適用する 2012 年 12 月 27 日付政令第 2-12-645 号（目次）

添付法令資料 2：自動車道路に関する 1998 年 1 月 2 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 3：ロシア連邦の銀行における自然人の預金の保険に関する

2003 年 12 月 23 日付ロシア連邦法律 No.177-FZ（目次）

添付法令資料 4：オゾン層を欠乏させる物質に関する 2004 年 4 月 20 日付

ポーランド法律（目次）

添付法令資料 5：消費者保護に関する 1999 年 4 月 20 日付インドネシア共和国

法律 No.8（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 4 月 11 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 526 号）

14.04.07 公布

2 鉄道中央監視システム及び保安機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 118 号）

14.04.08 公布

3 カヤー州ロイコー総合病院整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 119 号）

14.04.08 公布

4 貧困農民支援に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 120 号）

14.04.08 公布

5 ミャンマー連邦共和国における「ラカイン州、カチン州及び北部シャン州における避難民に対する緊急食糧支援計画」のための贈与に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 121 号）

14.04.08 公布

6 ミャンマー連邦共和国におけるカチン州及びラカイン州における避難民の子供に対する緊急支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 122 号）

14.04.08 公布

7 ミャンマー連邦共和国における「ミャンマー南東部、ラカイン州、カチン州及び北部シャン州における避難民援助計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合難民高等弁務官事務所との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 123 号）

- 14.04.08 公布
- 8 ダカール州郊外中学校建設計画のための贈与に関する日本国政府とセネガル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 124 号）
- 14.04.08 公布
- 9 ファティック州教員研修センター整備計画のための贈与に関する日本国政府とセネガル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 125 号）
- 14.04.08 公布
- 10 国際連合安全保障理事会決議第 2134 号(中央アフリカ共和国に対する制裁に関する決議)に関する件（外務省告示第 126 号）
- 14.04.08 公布
- 11 メトロセブ水道区上水供給改善計画のための贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 127 号）
- 14.04.10 公布
- 12 沿岸警備通信システム強化計画のための贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 128 号）
- 14.04.10 公布
- 13 台風ヨランダ災害復旧・復興計画のための贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 129 号）
- 14.04.10 公布
- 14 国立母子保健センター拡張計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 130 号）
- 14.04.10 公布
- 15 組換え DNA 技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た生物の公表を行う件（厚生労働省告示第 206 号）
- 14.04.10 公布
- 16 人道的援助及び災害救助活動の分野における教育及び訓練のための協力に関する日本国政府と東ティモール民主共和国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務省告示第 131 号）
- 14.04.11 公布／14.03.28 発効
- 17 貿易保険法の一部を改正する法律（第 19 号）
- 14.04.11 公布／公布の日から起算して 10 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 「司法部現行有効規範性文書目録（2013 年末まで）」及び「司法部が廃止を決定し、及び失効を宣告した規範性文書目録」の公布に関する公告  
（关于公布《司法部现行有效规范性文件目录（截至 2013 年底）》和《司法部决定废止和宣布失效的规范性文件目录》的公告）
- 14.04.04 発布 司法部公告第 143 号
- 2 電力網安全リスク管理・コントロール弁法（試行）  
（电网安全风险管控办法（试行））
- 14.03.19 発布 国家エネルギー局国能安全[2014]123 号／同日施行
- 3 重点的環境管理危険化学品目録  
（重点环境管理危险化学品目录）

- 14.04.03 発布 環境保護部弁公庁環弁[2014]33 号
- 4 会計士事務所が中国（上海）自由貿易試験区において支所を設立し、かつ試  
行業務を展開するのを支持することに関する通知  
（关于支持会计师事务所在中国（上海）自由贸易试验区设立分所并开展试点  
工作的通知）
- 14.04.04 発布 財政部財会[2014]20 号
- 5 非公立医療機構医療サービスにつき市場調節価格を実行することに関係する  
問題に関する通知  
（关于非公立医疗机构医疗服务实行市场调节价有关问题的通知）
- 14.03.25 発布 国家發展及び改革委員会 国家衛生及び計画出産委員会  
人的資源及び社会保障部発改価格[2014]503 号
- 6 国外投資プロジェクト審査・承認及びファイリング管理弁法  
（境外投资项目核准和备案管理办法）
- 14.04.08 発布 国家發展及び改革委員会発改委令第 9 号／14.05.01 施行
- 7 「税関通関申告単位登録登記管理規定」のかかわる法律文書及び報告書の様  
式の公布に関する税関総署の公告  
（海关总署关于公布《中华人民共和国海关报关单位注册登记管理规定》所涉  
及法律文书和报表格式的公告）
- 14.04.03 発布 税関総署公告 2014 年第 26 号／同日施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 税金国庫納入・国庫還付業務規程  
（税款缴库退库工作规程）  
14.03.25 発布 国家税務総局令第 31 号／14.09.01 施行

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 保険会社買収・合併管理弁法  
（保险公司收购合并管理办法）  
14.03.21 発布 保監発[2014]26 号／14.06.01 施行
- 2 証券公開発行会社情報開示内容及び様式準則第 32 号—優先株発行申請文書  
（公开发行证券的公司信息披露内容与格式准则第 32 号—发行优先股申请文  
件）  
14.04.01 発布 証監会公告[2014]12 号／同日施行
- 3 証券公開発行会社情報開示内容及び様式準則第 33 号—優先株発行事前案及  
び発行状況報告書  
（公开发行证券的公司信息披露内容与格式准则第 33 号—发行优先股预案和  
发行情况报告书）  
14.04.01 発布 証監会公告[2014]13 号／同日施行
- 4 証券公開発行会社情報開示内容及び様式準則第 34 号—優先株発行募集説明  
書  
（公开发行证券的公司信息披露内容与格式准则第 34 号—发行优先股募集说  
明书）  
14.04.01 発布 証監会公告[2014]14 号／同日施行

### 第3 ロシア

- 1 ロシア連邦における保険業務組織に関するロシア連邦法律への変更の導入に関するロシア連邦法律第3条への変更の導入に関する2014年4月2日付ロシア連邦法律 No.57-FZ  
公布の日から施行
- 2 ロシア連邦都市建設法典第48条及び第51条への変更の導入に関する2014年4月2日付ロシア連邦法律 No.65-FZ  
公布の日から施行
- 3 極北地方及びそれと同一視される地方において勤務し、及び居住する者のための国家保証及び補償に関するロシア連邦法律第33条並びにロシア連邦労働法典第325条への変更の導入に関するロシア連邦法律 No.50-FZ
- 4 極北地方及びそれと同一視される地方において勤務し、及び居住する者のための国家保証及び補償に関するロシア連邦法律第10条並びにロシア連邦労働法典への変更の導入に関する2014年4月2日付ロシア連邦法律 No.55-FZ  
公布の日から施行
- 5 個別カテゴリーの従業員のための労働契約の終了に関連して休暇手当、補償その他の対価に係る金額の制限を実施することに関連してロシア連邦労働法典へ変更を導入することに関する2014年4月2日付ロシア連邦法典 No.56-FZ
- 6 ロシア連邦租税法典第1部及び第2部並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2014年4月2日付ロシア連邦法律 No.52-FZ  
一部を除き、公布の日から1か月の期間経過後に施行
- 7 法人及び個人事業者の国家予算外ファンドにおける登記期間の短縮に関連して個別のロシア連邦法規へ変更を導入すること並びにロシア連邦年金ファンド、ロシア連邦社会保険ファンド及び強制的医療保険連邦ファンドへの保険料に関するロシア連邦法律の個別の規定の失効認定に関する2014年4月2日付ロシア連邦法律 No.59-FZ  
一部を除き、公布の日から180日の期間経過後に施行
- 8 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第8.6条への変更の導入に関する2014年4月2日付ロシア連邦法律 No.61-FZ
- 9 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第4.5条及び第28.7条への変更の導入に関する2014年4月2日付ロシア連邦法律 No.69-FZ
- 10 通信に関するロシア連邦法律及びナビゲーション活動に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2014年4月2日付ロシア連邦法律 No.60-FZ
- 11 ロシア連邦における検察機関に関するロシア連邦法律第48条への変更の導入に関する2014年4月2日付ロシア連邦法律 No.68-FZ
- 12 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第4 ベトナム

- 1 付加価値税法及び付加価値税法の若干の条項の施行の細則を規定し、かつ、当該施行を指導する政府の2013年12月18日付第209/2013/ND-CP号議定の施行を指導する財政省の2013年12月31日付第219/2013/TT-BTC号通知14.01.01施行

2 国内において生産される鋼鉄及び輸入される鋼鉄の品質の管理について規定する 工商省及び科学技術省の 2013 年 12 月 31 日付第 44/2013/TTLT-BCT-BKHCN 号通知

14.06.01 施行

3 建設、不動産経営、建設材料の開発、生産及び経営、技術インフラ工事の管理並びに住居及び事務所の管理・発展活動における行政違反処罰を規定する政府の 2013 年 10 月 10 日付第 121/2013/ND-CP 号議定の若干の条項の施行の細則を規定し、かつ、当該施行を指導する建設省の 2014 年 2 月 12 日付第 02/2014/TT-BXD 号通知

14.04.02 施行

4 陸路機械交通手段の技術安全検定及び環境保護について規定する通知を公布する決定を統合する 2014 年 2 月 14 日付第 07/VBHN-BGTVT 号合一文書

5 機動車登録・検定センター設立及び活動に関して規定する交通・運輸省の 2013 年 12 月 30 日付第 59/2013/TT-BGTVT 号通知

14.04.01 施行

6 個人保護手段装備制度の実施を指導する労働・傷兵及び社会省の 2014 年 2 月 12 日付第 04/2014/TT-BLDTBXH 号通知

14.04.15 施行

7 住宅法の実施の細則を規定し、及び指導する政府の 2010 年 6 月 23 日付第 71/2010/ND-CP 号議定の若干の内容の実施の具体化を規定し、及び指導する建設省の 2010 年 9 月 10 日付第 16/2010/TT-BXD 号通知の第 21 条を修正し、又は補充する建設省の 2014 年 2 月 20 日付第 03/2014/TT-BXD 号通知

14.04.08 施行

## 第5 韓国

1 商標法施行令一部改正令（案）立法予告

14.04.07 公布 産業通商資源部公告第 2014-152 号

2 海事安全法施行令一部改正令

14.04.08 公布 大統領令第 25299 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

3 海事安全法施行規則一部改正令

14.04.08 公布 海洋水産部令第 78 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

4 環境保健法施行令一部改正令

14.04.10 公布 大統領令第 25301 号／同日施行

5 大統領令第 25212 号（自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律施行令一部改正令）中訂正

14.04.10 公布

6 特許法施行規則一部改正令

14.04.10 公布 産業通商資源部令第 56 号／同日施行

## 第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第7 香港特別行政区

- 1 《2014年証券及期貨(修訂)條例》  
(Securities and Futures (Amendment) Ordinance 2014)  
    財務事務・庫務局局長が官報公告により指定した日から施行 (2014年第6号条例)

## 第8 シンガポール

- 1 Financial Holding Companies Act 2013  
    Passed by Parliament on 8th April 2013 and assented to by the President on 30th April 2013; No.16 of 2014

## 第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

- 1 対外諜報活動問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
    2014年4月7日付 No.185-V ZRK / 公布の日から10日後に施行
- 2 最低賃金の制定手続の創設に関する条約 (条約 No.26) の批准に関するカザフスタン共和国法律  
    2014年4月7日付 No.183-V ZRK 同月8日官報 «К а з а х с т а н с к а я п р а в д а» No.67 (27688)
- 3 賃金の保護に関する条約 (条約 No.95) の批准に関するカザフスタン共和国

## 法律

- 2014年4月7日付 No.184-V ZRK 同月8日官報 «К а з а х с т а н  
с к а я п р а в д а» No.67 (27688)
- 4 カザフスタン共和国外における常居所への出国のための文書の形式化・国家  
役務の基準の承認及びいくつかのカザフスタン共和国政府決定への変更及び  
追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2014年2月4日付 No.54/公布の日から10日後に施行
  - 5 国内市場における液化石油ガスの卸売の限界価格の承認に関するカザフスタ  
ン共和国政府決定  
2014年3月31日付 No.288/公布の日から施行
  - 6 カザフスタン共和国政府の構成に関するカザフスタン共和国大統領令  
2014年4月4日付 No.787 同月5日官報 «К а з а х с т а н с к а я  
п р а в д а» No.66 (27687)

## 第15 ウズベキスタン

- 1 商業銀行の投資活動の刺激化及び銀行による新たな投資家への企業の売却の  
加速化に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2014年3月27日付 No.71 同年4月7日官報 No.14(618)掲載法令 No.152  
/同日施行
- 2 タシケント市におけるイナ大学の活動の組織化及び物的・技術的基礎の形成  
に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2014年3月27日付 No.72 同年4月7日官報 No.14(618)掲載法令 No.153  
/同日施行
- 3 国有財産の効率的な処分に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2014年3月28日付 No.75 同年4月7日官報 No.14(618)掲載法令 No.155  
/同日施行
- 4 ウズベキスタン共和国政府のいくつかの決定の失効の認定に関するウズベキ  
スタン共和国内閣決定 (ウズベキスタン共和国におけるセキュリティー活動の  
実行の整備に係る措置に関する2014年1月24日付ウズベキスタン共和国内閣  
決定 No.16に関連する決定)  
2014年4月1日付 No.77 同年4月7日官報 No.14(618)掲載法令 No.156  
/同日施行
- 5 国家統治機関及び企業統治機関、並びに地方国家権力機関によりウズベキス  
タン共和国内閣に対して提出される規範的法規案の作成、司法技術的形式化及  
び法的審査の実施手続に係るガイドラインの承認に関する命令への変更及び  
追加の導入に関するウズベキスタン共和国法務相命令  
2014年3月31日付 No.84-mx 同日法務省登録 No.2352-1/同年4月7  
日施行
- 6 ウズベキスタン共和国の銀行預金者の国立情報ベース並びにそれにおけるク  
ライアントによるコードの取得手続及び銀行口座一覧の導入手続に係る規程  
への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定  
2014年3月14日付 No.7/1 同年4月2日法務省登録 No.1863-2/同月7  
日施行
- 7 ウズベキスタン共和国中央銀行の決済・清算制度に係る規程の承認に関する

ウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定

2014年2月21日付 No.4/4 同年4月4日法務省登録 No.2570/同月7日施行

8 スポーツ施設内（プール及びスポーツ・ホール）におけるトレーニング実施者及び観客の行為規則の承認に関するウズベキスタン共和国国民教育相命令

2014年3月6日付 No.56 同年4月4日法務省登録 No.2571/同月7日施行

## 第16 トルコ

1 添付の「トルコ資本市場協会定款」の施行に関する内閣決定

2014年2月5日付 No.2014/5934 同年4月2日官報 No.28960/同日施行

2 放送サービスの方法及び原則に関する規則における変更の実施に係るラジオ・テレビジョン最高委員会規則

2014年4月3日官報 No.28961/同日施行

3 公共内部会計監査人の証明書の等級付けに係る原則及び方法における変更の実施に関する内部会計監査調整委員会決定

2014年4月3日官報 No.28961

4 財務省の税務手続法律一般通知（シリーズ No.435）

2014年4月3日官報 No.28961/第1章は同日施行。第2章は同年4月1日から有効とし、公布の日から施行

5 投資監視及び調整理事会の機能、権限及び責任並びに業務方法及び原則に関する内務省規則

2014年4月4日官報 No.28962/同年3月30日から有効とし、公布の日から施行

6 税務手続法律に従い納税者により利用される情報の出版及び配布に係る規則における変更の実施に関する財務省規則

2014年4月4日官報 No.28962/同日施行

7 森林・水管理省の湿地帯地域保護規則

2014年4月4日官報 No.28962/同日施行

8 人体組織及び細胞に係る製品の許可並びに当該製品の製造、輸入、輸出、保管及び流通活動を実行するセンターに関するトルコ医薬・医療機器機構の通知

2014年4月4日官報 No.28962/同日施行

9 添付の「特定領域の技術開発領域としての確定及び特定技術開発領域の境界における変更の実施に関する決定」の施行に関する内閣決定

2014年2月5日付 No.2014/5939 同年4月4日官報 No.28962/同日施行

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド



- 1 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のためのポーランド共和国政府とシンガポール共和国政府との間の条約及び当該条約に対する議定書の効力に関する 2014 年 2 月 11 日付政府の声明 No.444  
14.04.04 公布／当該条約は、14.02.06 発効
- 2 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のためのポーランド共和国政府とマレーシア政府との間の条約及び当該条約に対する議定書の批准に関する 2014 年 2 月 7 日付法律 No.446  
14.04.07 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 3 租税に関する情報の交換に関するポーランド共和国とリベリア共和国との間の条約の批准に関する 2014 年 2 月 7 日付法律 No.450  
14.04.07 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 4 乗物カードの発行に係る条件及び方法並びに当該カード及びその記載の様式に関するインフラストラクチャー相の命令の単一テキストの公布に関する 2014 年 2 月 5 日付インフラストラクチャー及び開発相の公告 No.451  
14.04.07 公布
- 5 ウツカ経済特別区の発展計画の制定に関する経済相の命令の単一テキストの公布に関する 2014 年 2 月 19 日付経済相の公告 No.452  
14.04.08 公布
- 6 マネー・ロンダリング及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 2 月 24 日付国会下院議長の公告 No.455  
14.04.08 公布
- 7 バイオコンポーネンツ (biocomponents) 及び液体バイオ燃料に関する法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する 2014 年 3 月 21 日付法律 No.457  
14.04.08 公布／一部を除き、公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 8 誤記の訂正に関する 2014 年 4 月 2 日付国会下院議長の公告 No.463  
14.04.09 公布
- 9 商標出願の実施及び審査に関する命令を変更する 2014 年 3 月 28 日付閣僚会議議長の命令 No.466  
14.04.09 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

## 第 19 チェコ

- 1 公的健康保険並びにいくつかの関係する法律の変更及び追加に関する法律並びにその他の関係する法律を変更する 2014 年 3 月 19 日付法律 No.60  
14.04.07 公布／一部を除き、公布の日から施行
- 2 化学物質及び化学混合物並びにいくつかの法律の変更に関する法律（化学法律）並びにいくつかのその他の法律を変更する 2014 年 3 月 19 日付法律 No.61  
14.04.07 公布／一部を除き、公布の日から施行
- 3 包装及びいくつかの法律の変更に関する法律（包装に関する法律）を変更する 2014 年 3 月 19 日付法律 No.62  
14.04.07 公布／公布の日から施行
- 4 規制規定の採用に関連していくつかの法律を変更する 2014 年 3 月 20 日付法律 No.64

## 第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第22 ミャンマー

- 1 2014年連邦の財政金に基づく使用に関する法律  
14.03.28 制定 連邦議会法律第18号
- 2 ミャンマー国家印紙税法を改正する法律  
14.03.28 制定 連邦議会法律第19号
- 3 2014年連邦の租税に係る法律  
14.03.28 制定 連邦議会法律第20号
- 4 ミャンマー国家国民人権委員会法  
14.03.28 制定 連邦議会法律第21号

## 第23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける商業保護措置に関する法律第15-09号を適用する2012年12月27日付政令第2-12-645号** (目次)
- 2 **自動車道路に関する1998年1月2日付モンゴル国法律** (目次)
- 3 **ロシア連邦の銀行における自然人の預金の保険に関する2003年12月23日付ロシア連邦法律No.177-FZ** (目次)
- 4 **オゾン層を欠乏させる物質に関する2004年4月20日付ポーランド法律** (目次)
- 5 **消費者保護に関する1999年4月20日付インドネシア共和国法律No.8**(目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
 兼ラテン - アメリカデスク主任  
 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
 インド・南アフリカ法令担当  
 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当  
 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当  
 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ  
 法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任  
 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
 デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当  
 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当  
 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
 越南法令担当  
 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当  
 秦野 晃一 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当  
 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール法令担当  
 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
 穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当  
 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
 南アフリカ法令担当  
 ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当  
 廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

#### 関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

#### 提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける商業保護措置に関する法律第 15-09 号を適用する  
2012 年 12 月 27 日付政令第 2-12-645 号 (目次)

- 第 1 章 不当廉売関税及び相殺関税に関する措置 (第 1 条～第 42 条)
  - 第 1 節 不当廉売行為の存在の認定 (第 1 条～第 11 条)
  - 第 2 節 補助金の存在の認定 (第 12 条～第 15 条)
  - 第 3 節 損害及び因果関係の存在の認定 (第 16 条～第 22 条)
  - 第 4 節 不当廉売関税及び相殺関税に関する措置に係る調査 (第 23 条～第 28 条)
  - 第 5 節 不当廉売関税及び相殺関税の課税 (第 29 条～第 31 条)
  - 第 6 節 価格約束 (第 32 条～第 34 条)
  - 第 7 節 不当廉売関税及び相殺関税の再調査 (第 35 条～第 39 条)
  - 第 8 節 不当廉売関税の迂回行為 (第 40 条～第 42 条)
- 第 2 章 救済措置 (第 43 条～第 55 条)
  - 第 1 節 重大な損害が生じ又はそのおそれがある大規模輸入の増加に係る認定 (第 43 条～第 46 条)
  - 第 2 節 救済措置に係る調査の手続 (第 47 条～第 53 条)
  - 第 3 節 救済措置の適用 (第 54 条～第 55 条)
- 第 3 章 不当廉売関税、相殺関税及び救済措置に関する調査に共通する規定 (第 56 条～第 64 条)
  - 第 1 節 情報の検証 (第 56 条～第 59 条)
  - 第 2 節 公衆の意見聴取 (第 60 条～第 62 条)
  - 第 3 節 雑則 (第 63 条～第 64 条)
- 第 4 章 輸入監視委員会及び権限を有する機関 (第 65 条～第 68 条)
  - 第 1 節 輸入監視委員会 (第 65 条～第 67 条)
  - 第 2 節 権限を有する機関 (第 68 条)
- 第 5 章 最終規定 (第 69 条～第 70 条)

添付法令資料 2 :

自動車道路に関する 1998 年 1 月 2 日付モンゴル国法律 (目次)  
2009 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 自動車道路の分野における国家機関の権限 (第 4 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 自動車道路網 (第 10 条ないし第 12 条)
- 第 4 章 自動車道路及び道路構築物の建設、補修及び維持に対し課すべき公的要求  
(第 13 条ないし第 17 条)
- 第 5 章 自動車道路基金 (第 18 条ないし第 21 条)
- 第 6 章 その他の規定 (第 22 条ないし第 24 条)

添付法令資料 3 :

ロシア連邦の銀行における自然人の預金の保険に関する  
2003 年 12 月 23 日付ロシア連邦法律 No.177-FZ (目次)  
公布の日から施行 / 2014 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 預金に係る賠償の支払手続及び要件 (第 7 条ないし第 13 条)
- 第 3 章 預金保険に係る機構の地位、活動目的及び権限 (第 14 条ないし第 26 条)
- 第 4 章 預金保険制度の組織的基礎 (第 27 条ないし第 32 条)
- 第 5 章 預金保険制度の財政的基盤 (第 33 条ないし第 42 条)
- 第 6 章 預金保険制度における銀行の参加及び終則 (第 43 条ないし第 51 条)

添付法令資料 4 :

オゾン層を欠乏させる物質に関する 2004 年 4 月 20 日付ポーランド法律 (目次)  
一部を除き、公布の日から 14 日の期間経過後に施行  
／2014 年 4 月 3 日単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 規制物質並びにそれを含む製品、設備及びシステムを使用する主体の義務  
(愛 5 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 資格証書 (第 11 条ないし第 15 条)
- 第 4 章 規制物質並びにそれを含む製品、設備及びシステムの流通における制限  
(第 16 条ないし第 26 条)
- 第 5 章 規制物質並びにそれを含む製品及び設備に関する行政手続 (第 27 条ない  
し第 31 条)
- 第 6 章 監督及び規制 (第 32 条ないし第 36 条)
- 第 7 章 罰金 (第 37 条)
- 第 8 章 処罰規定 (第 38 条ないし第 48 条)
- 第 9 章 効力規定における変更 (第 49 条ないし第 52 条。いずれも削除)
- 第 10 章 経過規定及び終則 (第 53 条ないし第 59 条)

添付法令資料 5 :

消費者保護に関する 1999 年 4 月 20 日付インドネシア共和国法律 No.8 (目次)  
公布の日から 1 年後に施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 原則及び目的 (第 2 条及び第 3 条)
- 第 3 章 権利及び義務
  - 第 1 節 消費者の権利及び義務 (第 4 条及び第 5 条)
  - 第 2 節 事業者の権利及び義務 (第 6 条及び第 7 条)
- 第 4 章 事業者の禁止行為 (第 8 条ないし第 17 条)
- 第 5 章 標準条項を含む規約 (第 18 条)
- 第 6 章 事業者の責任 (第 19 条ないし第 28 条)
- 第 7 章 指導及び監督
  - 第 1 節 指導 (第 29 条)
  - 第 2 節 監督 (第 30 条)
- 第 8 章 国家消費者保護庁
  - 第 1 節 名称、所在地、機能及び職務 (第 31 条ないし第 34 条)
  - 第 2 節 組織構成及び構成員の資格 (第 35 条ないし第 43 条)
- 第 9 章 民間消費者保護機関 (第 44 条)
- 第 10 章 紛争解決
  - 第 1 節 総則 (第 45 条及び第 46 条)
  - 第 2 節 裁判所外における紛争解決 (第 47 条)
  - 第 3 節 裁判所を通じた紛争解決 (第 48 条)
- 第 11 章 消費者紛争解決機関 (第 49 条ないし第 58 条)
- 第 12 章 捜査 (第 59 条)
- 第 13 章 処分
  - 第 1 節 行政処分 (第 60 条)
  - 第 2 節 刑事処分 (第 61 条ないし第 63 条)
- 第 14 章 経過規定 (第 64 条)
- 第 15 章 終則 (第 65 条)